

パブリックコメントの結果について【市ホームページ公表資料】

募集期間：平成30年2月9日～平成30年3月9日

応募件数：1件

番号	応募方法	募集要件	意見等	回 答
1	図書館へ 持参	弘前市内 に住所を 有する人	P351 弘前デザインウィーク推進事業 人材育成事業⇒全ての弘前の地元住民(あらゆる世代)をボランティアスタッフでなく、時給(青森県最低賃金)支給で仕事として意欲。 そのために、桜祭期間内と同じく有料化。例えば、りんごアート、クリスマスマーケット、城フェスなども、昨年度の岩木山総合運動公園の Cross. S×Flash (1500 円入場料、弘前青年会議所主催)の如く有料化。 国民年金・生活保護などの地元住民も賃金あるなら積極的にスタッフ参加。 いわゆるAI、IT、ICT、ネット等の最新技術活用したら、その活用、使い方、仕事内容が簡易に。やる気のある方々を雇用の場合、可能性あります(津軽全域活性化)、技術革新→仕事簡素化→たくさんの方々活躍／りんごAIと同じ考え方ですね。 地元住民、高齢者も桜祭みたいな好評化あれば、有料化も納得／雇用は人口の多い高齢者も。仕事無い20～60歳も。	弘前デザインウィークでは、「人材育成」、「新たな商品・観光コンテンツ開発」及び「積極的な情報発信」の3つの柱に基づき、様々な事業を実施しておりますが、事業の実施にあたっては、将来を担う人材の育成や地元クリエイターの育成に配慮しながら事業を展開しております。 これは、人口減少社会の中、外的要因などに左右されない「持続可能なまちづくり」を目指していくためには、新たな発想で、その地域産業を支える人材の育成が重要であると考えたものです。 地域経済の一端を担う地元クリエイターが、国内外で活躍するクリエイターと連携して、新しい商品や観光コンテンツを開発することで、観光客の増加や観光消費額の拡大が図られることに加え、新たな産業や既存産業を支える地元の人材が、そのノウハウを吸収し、地元で自立して活動することで、地域経済の活性化による持続的なまちの成長につなげるという好循環を目指すものであります。 イベントなどの事業運営については、ボランティアスタッフによる運営体制ではなく、事業を受託した事業者や事業の主催団体等のスタッフが業務として従事して運営しているものであり、ボランティアスタッフのみで実施しているものではありません。 イベントの事業内容によっては、受託業者のスタッフに加え、市民がボランティアとして参加しているものがありますが、これは事業運営への従事を主目的と

				したものではなく、「応援サポーター」として自主的に参加いただくことで、弘前への郷土愛を育んでもらおうという視点から広く募集しているものであります。 各イベントが地域経済の活性化に資する事業として定着するためには、地元事業者・団体等が主体的に事業運営を担うことが重要であり、ひいては地元人材の雇用創出にもつながることが期待できることから、業務の効率化も進めながら地元自走に向けた運営体制の構築を目指しております。 また、それぞれの事業が将来的に自走できるよう、入場料の他、イベントへの参加料や民間企業からの協賛・出資などの資金を活用した事業運営を想定していることから、それぞれのイベントごとに有料化等の検討を進めつつ、弘前の新たな観光コンテンツとして定着し、雇用創出や地域の活性化に資するよう、事業の充実に努めてまいります。
--	--	--	--	--

パブリックコメント意見への回答 総合計画審議会における解説資料（P 351 弘前デザインウィーク推進事業について）

意見分割	回答案分割・解説
①人材育成事業⇒全ての弘前の地元住民（あらゆる世代）をボランティアスタッフでなく、<u>時給（青森県最低賃金）支給</u>で仕事として意欲。	1. 弘前デザインウィーク推進事業の概要について説明 弘前デザインウィークでは、「人材育成」、「新たな商品・観光コンテンツ開発」及び「積極的な情報発信」の3つの柱に基づき、様々な事業を実施しておりますが、事業の実施にあたっては、将来を担う<u>人材の育成や地元クリエイターの育成</u>に配慮しながら事業を展開しております。
②<u>そのために</u>、桜祭期間内と同じく<u>有料化</u>。例えば、りんごアート、クリスマスマーケット、城フェスなども、昨年度の岩木山総合運動公園の Cross.S×Flash（1500 円入場料、弘前青年会議所主催）の如く有料化。	2. 人材育成による地域経済の活性化を目指していることなどを説明 これは、<u>人口減少社会</u>の中、外的要因などに左右されない「<u>持続可能なまちづくり</u>」を目指していくためには、<u>新たな発想で、その地域産業を支える人材の育成が重要</u>であると考えたものです。 地域経済の一端を担う<u>地元クリエイターが、国内外で活躍するクリエイターと連携</u>して、新しい商品や観光コンテンツを開発することで、<u>観光客の増加や観光消費額の拡大</u>が図られることに加え、新たな産業や既存産業を支える地元の人材が、そのノウハウを吸収し、地元で<u>自立して活動</u>することで、<u>地域経済の活性化による持続的なまちの成長</u>につなげるという好循環を目指すものであります。
③国民年金・生活保護などの<u>地元住民も賃金あるなら積極的にスタッフ参加</u>。	3. ボランティアの趣旨や雇用創出、地元自走に向けた運営体制の構築を目指していることを説明
④いわゆる A I、I T、I C T、ネット等の<u>最新技術活用</u>したら、その活用、使い方、<u>仕事内容が簡易に</u>。やる気のある方々を<u>雇用の場、可能性</u>あります（津軽全域活性化）、技術革新→仕事簡素化→たくさんの方々活躍／りんご A I と同じ考え方ですね。	イベントなどの<u>事業運営</u>については、ボランティアスタッフによる運営体制ではなく、事業を受託した<u>事業者や事業の主催団体等のスタッフ</u>が業務として従事して運営しているものであり、<u>ボランティアスタッフのみで実施しているものではありません</u>。 イベントの事業内容によっては、受託業者のスタッフに加え、市民がボランティアとして参加しているものがありますが、これは<u>事業運営への従事を主目的としたものではなく、「応援サポーター」として自主的に参加いただくこと</u>で、弘前への郷土愛を育んでもらおうという視点から広く募集しているものであります。 各イベントが地域経済の活性化に資する事業として定着するためには、<u>地元事業者・団体等が主体的に事業運営を担うことが重要</u>であり、ひいては<u>地元人材の雇用創出</u>にもつながることが期待できることから、<u>業務の効率化も進めながら地元自走に向けた運営体制の構築</u>を目指しております。
⑤地元住民、高齢者も<u>桜祭みたいな好評化あれば、有料化も納得／雇用は人口の多い高齢者も</u>。仕事無い 20～60 歳も。	4. イベント有料化の検討が進められていることを説明 また、それぞれの事業が将来的に自走できるよう、入場料の他、イベントへの参加料や民間企業からの協賛・出資などの資金を活用した事業運営を想定していることから、それぞれのイベントごとに<u>有料化等の検討を進めつつ</u>、弘前の新たな観光コンテンツとして定着し、雇用創出や地域の活性化に資するよう、事業の充実に努めてまいります。

弘前市経営計画2018～2021(素案)
第11回総合計画審議会(12/13)からの変更箇所一覧

…2月8日素案送付以降の修正【ページ差替えあり】

ページ	章、分野等	審議会からの意見反映	取組強化のための事業追加	その他の変更及び修正	修正・変更内容
P19	第3章経済動向について			○	●図7弘前市民と青森県民の一人当たりの所得推移の修正及び関連する記述の修正 総合戦略の基本目標と整合を図るため、総所得から課税所得の一人当たりの推移に変更しました。
P33	第4章リーディングプロジェクトの見方	○			●リーディングプロジェクトの見方のページを追加 「リーディングプロジェクトや施策のページの見方に関して説明が必要」という審議会からの意見を踏まえ、第11回審議会でご説明したとおり見方のページを追加しました。
P35	【リーディングプロジェクト】 (1)つながる・支える地域コミュニティ	○	○		●取組内容強化のため新規事業を分割 ・町会の活性化や町会活動等の担い手確保のため、前回ご説明した「<u>地域コミュニティ強化促進事業</u>」を「<u>町会活性化支援事業</u>」と「<u>町会担い手育成事業</u>」に分けて、それぞれ取組を強化しました。 ●審議会からの意見反映及び取組強化のため下記の事業を追加 (1)ねふたは地域コミュニティの維持・活性化に大きく寄与していることから、地域づくりの一環としてねふたの合同運行以外の町会運行へも新たに支援を行う「<u>弘前ねふたコミュニティ活動支援事業</u>」を追加しました。 (2)「子ども会などの事業について、しっかりと予算をつけて活動しやすい環境を整えてほしい」という意見を踏まえ、子ども会だけでなく、子どもを中心とした地域の活動への支援を拡充する「<u>子どもの活動推進事業</u>」を追加しました。 (3)地域の支え合いのため、民生委員協力員を新たに配置し民生委員の活動を支援する「<u>民生委員等活動支援事業</u>」を追加しました。 ●項目の名称の修正 ・上記の事業追加を受けて、項目の名称を「<u>町会組織の再生</u>」から「<u>町会のつながりづくり</u>」へ、「<u>地域の結束</u>」から「<u>市民主体の地域づくり</u>」へ修正しました。

ページ	章、分野等	審議会からの意見反映	取組強化のための事業追加	その他の変更及び修正	修正・変更内容
P37	【リーディングプロジェクト】 (2)健康寿命の延伸と寝たきりゼロ社会の実現	○	○		●審議会からの意見反映及び取組強化のため下記の事業を追加 (1)地域医療構想等について、今後の方針が明らかになったことから、「総合計画にも地域医療に関する記述が必要」という意見を踏まえ、「<u>地域医療総合戦略対策事業</u>」を追加しました。 (2)子どもから高齢者まで切れ目のない支援を行うため、「地域包括ケアの推進」の項目を新たに設け、「<u>ひろさき版子育て世代包括支援センター事業</u>」、「<u>包括的支援事業</u>」、「<u>認知症支援事業</u>」を追加しました。 (3)「健康増進対策の強化」として、市が独自で行っている<u>各種検診等の事業</u>を追加しました。 (4)「生きがいづくりと介護予防」の項目を新たに設け、「<u>自立支援介護の推進</u>」を追加しました。 ●リーディングプロジェクトの名称を変更 ・上記の変更・修正を踏まえ、リーディングプロジェクトの名称を「活力と輝きによる健康格差の解消」から変更いたしました。
P39	【リーディングプロジェクト】(3)2025年に向けた早期対策		○		●取組強化のため下記の事業を追加 (1)除雪作業と建設業の担い手確保に向けて、新たに「<u>除雪オペレーター育成支援事業</u>」を追加しました。 (2)農業における労働力確保のため、県外等から新たに労働者を雇用する際の住居に関する経費の一部を支援する「<u>農業労働力確保住環境整備事業</u>」を新たに追加しました。 (3)2025年問題の一つとして行政サービスの低下も懸念されることから仕事の効率化や市民サービスの向上を目的としたAI等の最新技術の導入を検討する「<u>2025年に向けたAI・IoT等導入検討事業</u>」を新たに追加しました。 ●リーディングプロジェクトの名称を変更 ・リーディングプロジェクトの名称を「<u>2025年問題早期決着</u>」から変更しました。
P42	【リーディングプロジェクト】 (5)未来を創る人づくり			○	●表現の修正 ③目指す姿までに至る施策と成果の図式の【期待する成果】の2行目「人口増」を「人口減少の抑制」に修正しました。

ページ	章、分野等	審議会からの意見反映	取組強化のための事業追加	その他の変更及び修正	修正・変更内容
P43	【リーディングプロジェクト】 (5)未来を創る人づくり		○		●取組強化のため下記の事業を追加 学都ひろさきとして、次代を担う多様な人材を育成するため、弘前ならではの特色ある教育に関する研究を私立高校と連携して行う「<u>私学連携『学都ひろさき』推進事業</u>」を新たに追加しました。
P44 P45	第4章分野別政策 ページの見方	○			●分野別政策の見方のページを追加 「施策のページの見方に関して説明が必要」という審議会からの意見を踏まえ、第11回審議会でご説明したとおり見方のページを追加しました。
P47	分野別政策表紙の個別計画及び附属機関	○			●個別計画及び附属機関を計画に位置付け掲載 「個別計画と附属機関についても、総合計画にしっかり位置づけるべき」という意見を踏まえ、各分野に係る個別計画及び附属機関を掲載しました。 なお、「施策ごとに関係する個別計画や附属機関を記載すべき」という意見については、検討した結果、複数の施策に関連する個別計画や附属機関が数多くあることから、計画書のレイアウト等の構成も考慮し、資料編(P430～)に政策ごとの一覧として掲載することいたしました。
P50	【ひとづくり】 政策の方向性「弘前っ子の誕生」の 施策構成順序	○			●施策の構成順序を変更 これまで施策「出会いの応援」を施策1)としておりましたが審議会からの意見を踏まえ、妊娠・出産や子どもの成長・発達に関する支援に注力するという観点から施策の構成順序を変更しました。
P67 P68 P72 P73	【ひとづくり】 政策の方向性「学びと育ちの環境の 充実」	○	○		●取組強化のため下記の事業を追加 ・施策3)に、学都ひろさきとして、次代を担う多様な人材を育成するため、弘前ならではの特色ある教育に関する研究を私立高校と連携して行う<u>計画事業⑤「私学連携『学都ひろさき』推進事業」</u>を新たに追加しました。 ●審議会からの意見反映による施策の内容変更 (1)施策4)は「就学等の支援」として保護者の経済的負担の軽減を目的とした施策でありましたが、学習支援や地域住民との交流活動等も含めて施策を「<u>就学等の支援による教育の機会均等</u>」と変更し、現状と課題に関する分析を深め、記載内容を追記しております。 (2)これまでは施設の整備や維持管理に係る施策は計画に掲載していませんでしたが、学校施設の整備については審議会からの意見等も踏まえ、計画的に実施する必要があることから、新たに<u>施策5)「快適に学べる教育環境の充実」</u>を追加し、現状と課題に関する分析も追記しております。

ページ	章、分野等	審議会からの意見反映	取組強化のための事業追加	その他の変更及び修正	修正・変更内容
P103	【くらしづくり】 施策4)地域ケアの推進		○		●取組強化のため下記の事業を追加 民生委員協力員を新たに配置し民生委員の活動を支援する <u>計画事業④「民生委員等活動支援事業」</u> を追加しました。
P116 P117	【くらしづくり】 施策3)地域医療提供体制の構築	○	○		●審議会からの意見反映及び取組強化のため下記の事業を追加 (1)地域医療構想等について、今後の方針が明らかになったことから、「総合計画にも地域医療に関する記述が必要」という意見を踏まえ、 <u>計画事業①「地域医療総合戦略対策事業」</u> を追加しました。 (2)救急医療体制を強化するため、ICT技術を活用した医療機器の導入を支援する <u>計画事業⑧「ICT技術活用先端医療体制整備事業」</u> を新たに追加しました。 ●施策名を変更 ・上記の変更を踏まえ、施策名を「救急医療提供体制の維持」から変更しました。
P123	【まちづくり】 施策1)冬期道路除雪の維持・管理		○		●取組強化のため下記の事業を追加 除雪作業と建設業の担い手確保に向けて、 <u>新たに計画事業③「除雪オペレーター育成支援事業」</u> を追加しました。
P137	【まちづくり】 施策4)文化財の保存・管理と整備の推進		○		●取組強化のため下記の事業を追加 文化財の保存・活用を推進するため、 <u>新たに計画事業⑥「旧第五十九銀行本店本館整備事業」</u> を追加しました。
P149	【まちづくり】 施策1)ごみの減量化・資源化の推進		○		●取組強化のため下記の事業を追加 取組内容を強化するため、廃棄物減量等推進員の処遇改善を図る <u>計画事業③「廃棄物減量等推進員活動費」</u> を追加しました。
P163	【なりわいづくり】 施策1)新たな担い手の育成・確保		○		●取組強化のため下記の事業を追加 農業における労働力確保のため、県外等から新たに労働者を雇用する際の住居に関する経費の一部を支援する <u>計画事業④「農業労働力確保住環境整備事業」</u> を新たに追加しました。
P171	【なりわいづくり】 施策1)弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進		○		●取組強化のため下記の事業を追加 ねふたは地域コミュニティの維持・活性化に大きく寄与していることから、地域づくりの一環としてねふたの町会運行へも新たに支援を行う <u>計画事業③「弘前ねふたコミュニティ活動支援事業」</u> を追加しました。
P187	【なりわいづくり】 施策1)魅力ある商業地域の形成		○		●取組強化のため下記の事業を追加 「食」のブランド化を強化し、外食産業の活性化を図る <u>計画事業⑤「外食産業振興事業」</u> を新たに追加しました。

ページ	章、分野等	審議会からの意見反映	取組強化のための事業追加	その他の変更及び修正	修正・変更内容
P203	【戦略推進システム】 施策1)広聴の充実		○		●取組強化のため下記の事業を追加 広聴の取組をさらに拡充するため、各種団体等が自主的に開催する会議に市長が直接出向き、意見交換を行う <u>計画事業⑤「まめしくてらが！市長です！」</u> を新たに追加しました。
P213	【戦略推進システム】 施策2)町会を核とする地域コミュニティの維持・活性化		○		●取組内容強化のため新規事業を分割 ・町会の活性化や町会活動等の担い手確保のため、前回ご説明した「 <u>地域コミュニティ強化促進事業</u> 」を「 <u>町会活性化支援事業</u> 」と「 <u>町会担い手育成事業</u> 」に分けて、それぞれ取組を強化しました。 ●関連する計画事業を再掲 (1)ねぶたは地域コミュニティの維持・活性化に大きく寄与していることから、地域づくりの一環としてねぶたの町会運行へも新たに支援を行う「 <u>弘前ねぶたコミュニティ活動支援事業</u> 」を <u>計画事業⑥</u> として再掲しました。 (2)子どもを中心とした地域の活動への支援を拡充する「 <u>子どもの活動推進事業</u> 」についても、子ども会を中心とした地域活動の活性化が町会活動の活性化につながることを期待されることから、 <u>計画事業⑦</u> として再掲しました。
P221	【戦略推進システム】 施策1)業務の効率化・適正化		○		●取組強化のため下記の事業を追加 2025年問題の一つとして行政サービスの低下も懸念されることから仕事の効率化や市民サービスの向上を目的としたAI等の最新技術の導入を検討する <u>計画事業⑧「2025年に向けたAI・IoT等導入検討事業」</u> を新たに追加しました。
P233	第5章 2.確かな根拠(エビデンス)			○	●「 <u>確かな根拠</u> 」に関する記述を追加 本計画では、計画の策定及び各施策の実施にあたっては「 <u>確かな根拠</u> 」を重視したものとしておりますが、策定後においても、引き続き、「 <u>確かな根拠</u> 」の蓄積や精緻化を進め、指標の見直しも含めた見直し・改善を行っていくこととしており、その旨を最後の段落に追記しました。
P236～	第6章 事業展開プログラム			○	● <u>事業展開プログラム</u> を追加 各施策の計画事業の概要や取組内容を記載した事業展開プログラムを追加しました。
P411	資料編	○		○	●資料編に下記の内容を追加 (1)計画の策定状況をまとめた「 <u>1. 策定の経過について</u> 」を追加しました。 (2)審議会の意見等を踏まえ、 <u>個別計画と附属機関を政策ごとの一覧として追加</u> しました。 (3)主に、第4章に記載されている専門用語などを解説する <u>用語集</u> を追加しました。

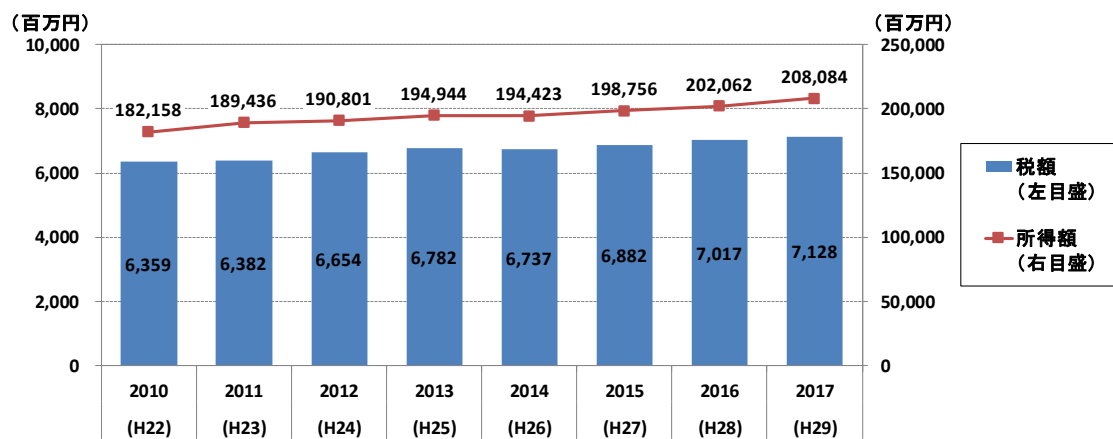
②経済動向について

■市民所得

「青森県市町村税課税状況調」をもとに算出した市民所得と課税額の推移では、市民の申告所得は2010（平成22）年度から2017（平成29）年度まで着実に増加を続け、この7年間では、259億2600万円の増となっています【図6】。

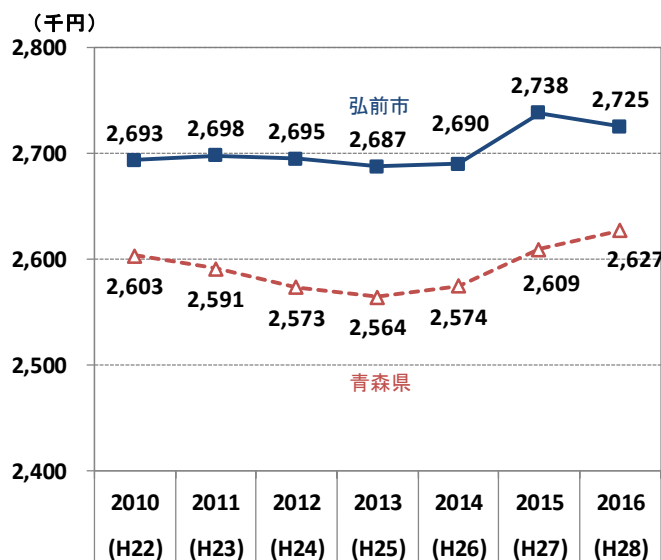
弘前市民と青森県民の一人当たりの所得を比較すると、弘前市民の所得がすべての年度において青森県民の所得よりも高い値となっています。また、弘前市民の所得の推移を見ると、2014（平成26）年度までは横ばい傾向であったものの、2015（平成27）年度からは増加に転じておりますが【図7】、農業所得額の上昇も、一人当たりの所得を押し上げた要因の一つとしてあげられます【図8】。

図6 市民所得と市民税課税総額の推移



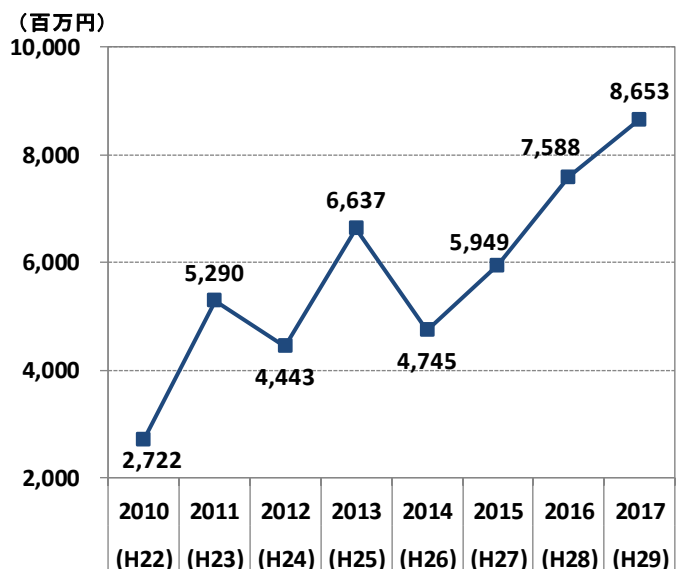
（資料：青森県市町村税課税状況調）

図7 弘前市民と青森県民の一人当たりの所得の推移



（資料：青森県市町村税課税状況調）

図8 弘前市の農業所得額



（資料：青森県市町村税課税状況調）

■農業産出額とりんご産業

本市の市町村別農業産出額の順位は全国9位であり【表9】、中でもりんごを含む果実の農業産出額は全国1位となっています【表10】。近年の本市におけるりんごの生産・販売の現状は、収穫量は気象（豪雪・台風等）や病害虫の影響などにより増減が見られるものの、概ね18万トン以上の収穫を得ており、日本一のリんごの生産地としての地位を確保し、販売額については、450億円に達するなど増加傾向にあります【図11】。

また、本市にとってりんご産業は経済のみならず、文化・観光面においても重要な役割を果たす基幹的な産業である一方、農業者の高齢化や労働力不足、りんご経営体の減少など厳しい状況が続いており、担い手の育成、わい化栽培などによる省力・低コスト生産の推進、高効率化・高品質化に資する新たなりんご生産の手法の開発などに積極的に取り組んでいく必要があります。

表9 全国の市町村別農業産出額
(2015(平成27)年)

順位	都道府県	市町村	産出額 (億円)	耕種
1	愛知県	田原市	820	花き
2	茨城県	鉾田市	720	野菜
3	宮城県	都城市	720	豚
4	新潟県	新潟市	572	米
5	北海道	別海町	571	生乳
6	千葉県	旭市	548	野菜
7	静岡県	浜松市	510	果実
8	熊本県	熊本市	461	野菜
9	青森県	弘前市	436	果実
10	愛知県	豊橋市	413	野菜

(資料:農林水産省)

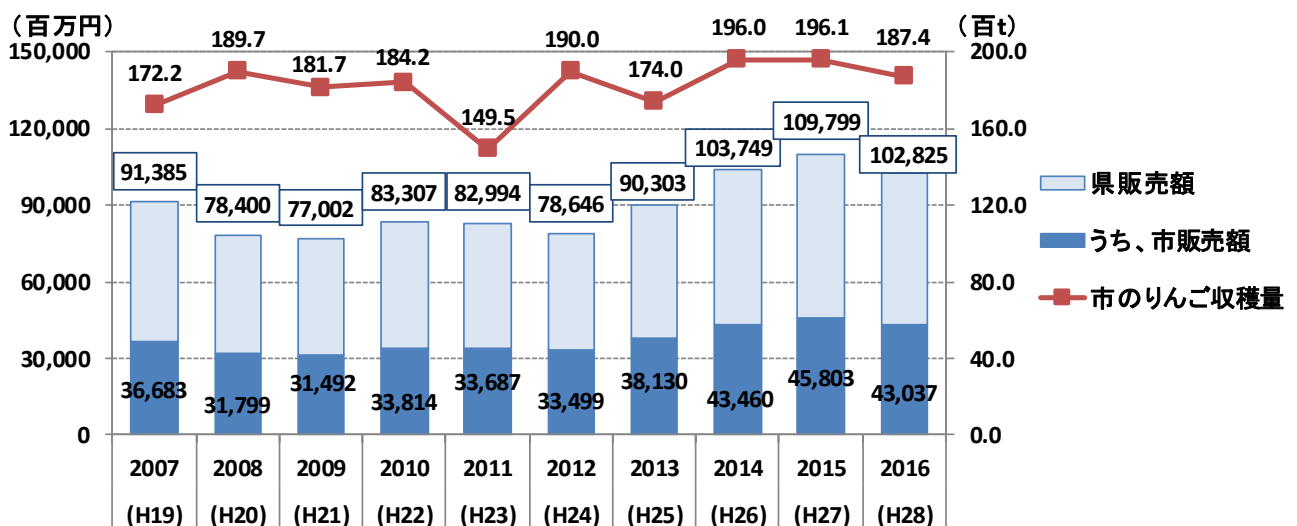
表10 全国の市町村別 果実の農業産出額
(2015(平成27)年)

順位	都道府県	市町村	産出額 (億円)	主要品目
1	青森県	弘前市	373	りんご
2	静岡県	浜松市	164	温州みかん
3	山梨県	笛吹市	158	もも
4	山形県	東根市	137	おうとう
5	山形県	天童市	127	おうとう
6	和歌山県	紀の川市	118	かき
7	福島県	福島市	109	もも
8	山梨県	甲州市	103	ぶどう

(資料:農林水産省)

※主要品目は農林業センサス2015より、栽培面積が最も大きい品目を掲載

図11 りんごの収穫量と販売額



(資料:青森県りんご果樹課、市りんご課)

②プロジェクト指標（指標だけではなくロジックモデルの【期待する成果】の状況と合わせて評価します。）

指標	基準値	目標値
●弘前公園周辺施設等の入館（園）者数 （該当施設：旧弘前市立図書館・藤田記念庭園・（仮称）弘前市芸術文化施設） ・景観資源の保全等により魅力的な街並みが形成されているかの参考値	82,613 人 (2016 年度)	194,880 人 (2021 年度)
● i) 市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 ii) スポーツレクリエーション活動事業に参加した市民の数 ・文化芸術・スポーツ活動等で暮らしを楽しめているかの参考値	i) 21,861 人 ii) 26,066 人 (2016 年度)	i) 23,000 人 ii) 46,580 人 (2021 年度)
●ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（累計） ・多様な人材を受け入れているかの参考値	23 件 (2016 年度)	100 件 (2021 年度)

プロジェクトを構成する先導的な計画事業
(インプット)

項目	先導的な計画事業	先導的なポイント	分野
景観・歴史的風致を体感的	歴史的風致形成建造物*整備事業	弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを整備し、市民が誇りに思い、観光客からも親しまれる景観を形成します。	まち
	四大まつり開催事業	歴史と伝統を有する四大まつりの円滑な運営と戦略的な情報発信により、交流人口の増加と市民が誇れるまちを目指します。	なりわい
文化・芸術・スポーツの充実・活動	プロ野球一軍戦誘致事業	プロの選手の一流のプレーを身近に触れる機会を創出し、充実した市民生活や地域の活性化を図ります。	ひと
	吉野町緑地周辺整備事業	美術館を核とした文化交流拠点を整備することで、市民生活の一層の充実と文化芸術活動の推進が期待されます。	まち
	弘前デザインウィーク推進事業	音楽やダンスイベント、リングアートなどの文化・芸術分野でのコンテンツ開発を進め、交流人口の増加と郷土愛を育む市民運動を展開します。	戦略推進
若者の地元就職支援	地元企業人材獲得支援事業	地元企業と大学生等のマッチング支援を強化し、企業の人材不足の緩和と地元就職率の向上を図ります。	なりわい
	企業立地推進事業（お試しサテライトオフィス整備事業ほか）	これまでの製造業やコールセンター業に対する誘致活動に加え、雇用マッチングを図るため、IT系の企業を誘致し、雇用を創出します。	なりわい
	ひろさきライフ・イノベーション推進事業	ライフ・イノベーションの推進による健康・医療産業の創出を図るとともに、ライフ分野での新規雇用の創出につなげます。	なりわい
	創業・起業支援拠点運営事業	ひろさきビジネス支援センターにおいて、創業・起業についての個別相談等を行い、若年者の起業を支援します。	なりわい
多様な人材の受け入れ	ひろさきローカルベンチャー育成事業	地域おこし協力隊*制度と連動し、地方での新たなビジネスを展開する起業家を育成することで、都市部から地方への新しい人の流れを創出します。	戦略推進
	地域おこし協力隊導入事業	都市部から多様な人材を受け入れ、地域活力の維持・強化や伝統産業の担い手育成を図るとともに、将来的な定住・定着を目指します。	戦略推進

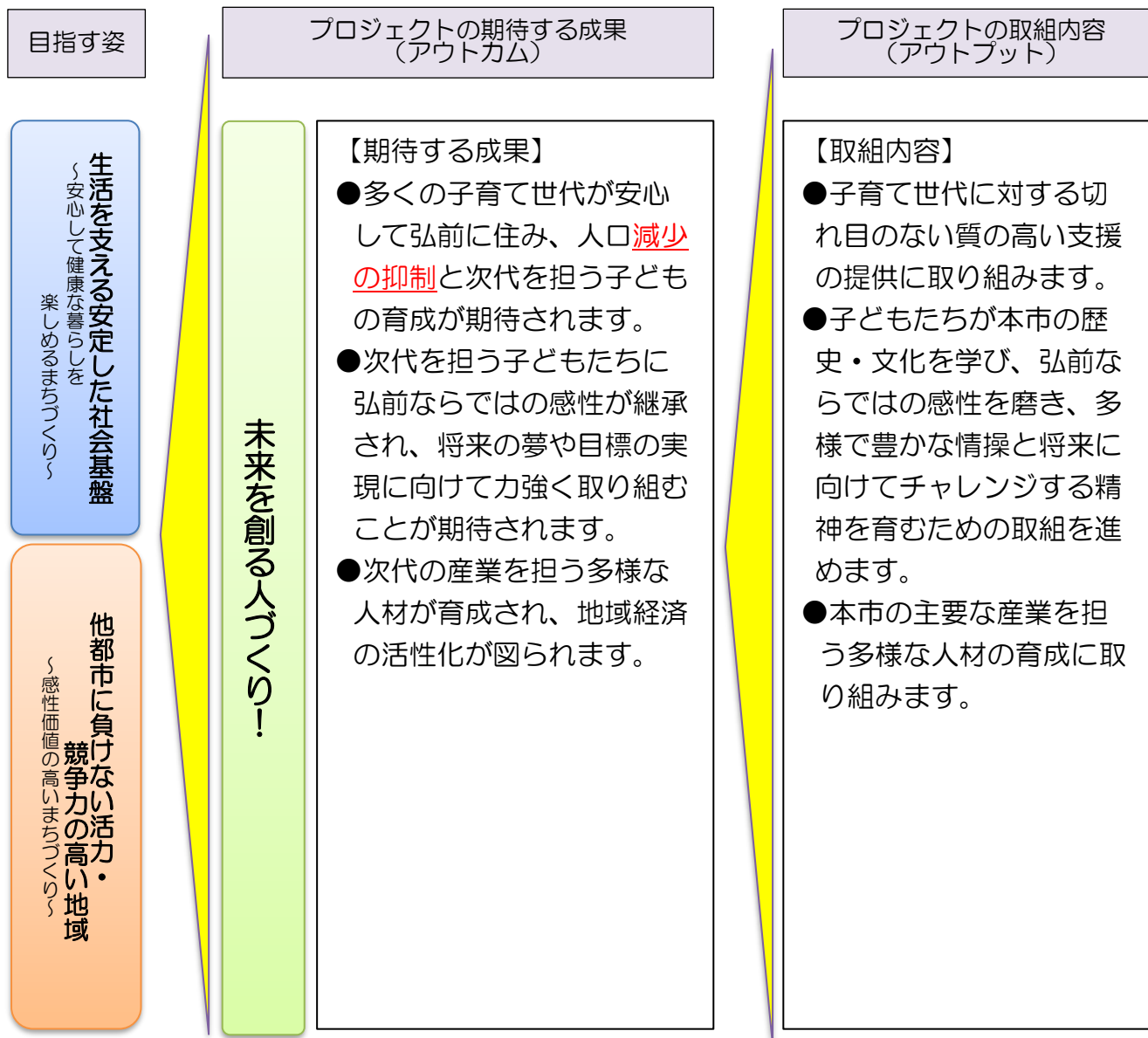
(5) 未来を創る人づくり！

～質の高い子育て・教育等による多様な人材が豊富なまち～

①プロジェクトの目的

- 弘前は歴史的に多くの偉人や市民が尽力し、津軽の中心都市である弘前をつくり上げてきました。現代においても、地方創生*による都市間競争が激しさを増す中で、持続可能なまちづくりを将来にわたって進めるため、それを担う人材を育成していく必要があります。
- そのためには、次代の弘前を担う子どもたちが将来の夢や目標を実現できるよう、社会環境の変化にも対応できる弘前ならではの教育の充実を図る必要もあります。
- そこで、子育てから学校教育まで質の高い弘前ならではの取組を展開し、あわせて地域経済を牽引する人材の育成を図り、将来に渡り豊富で多様な人材が活躍するまちを目指します。

③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）



(案)

平成 30 年 4 月 26 日

弘前市長

殿

弘前市総合計画審議会

会長 森 樹男

次期弘前市総合計画の策定について（答申）

平成 29 年 6 月 23 日付け弘未来発第 49 号により諮問のあった次期弘前市総合計画の策定について、本審議会において計 13 回（全体会 10 回・分科会 3 回）にわたる審議を行った結果、別添の「弘前市経営計画 2018～2021」案につきまして、次期弘前市総合計画として適当であるとの結論を得たので答申します。

市長におかれましては、この答申及び審議過程で出された審議会の意見を十分踏まえ、「弘前市経営計画 2018～2021」を決定されるよう要望します。

また、計画策定後も各種統計値や市民、各団体及び附属機関等の意見を踏まえた現状分析に努め、社会経済の動向や地域課題の変化等に柔軟に対応した PDCA サイクルによる計画の見直し、改善をされるよう要望します。

別添 弘前市経営計画 2018～2021 案

■ 答申書

平成 26 年 4 月 25 日

弘前市長
葛西 憲之 殿

弘前市総合計画審議会
会長 檜 貢

新しい弘前市総合計画について（答申）

平成 25 年 12 月 18 日付け弘行発第 349 号により諮問のあった新しい弘前市総合計画については、本審議会は下記のとおり答申します。

記

- ・弘前市経営計画案（別添のとおり）

以上

平成 28 年 2 月 23 日

弘前市長
葛西 憲之 殿

弘前市総合計画審議会
会長 森 樹男

弘前市経営計画の改訂について（答申）

平成 27 年 7 月 28 日付け弘未来発第 84 号により諮問のあった弘前市経営計画の改訂について、本審議会は下記のとおり答申します。

記

☐ 弘前市経営計画改訂案については、妥当と考える。

☐ 附帯意見

弘前市経営計画の評価に当たっては、審議会での議論をより深化させる必要があるため、分科会の設置や担当課ヒアリングの実施などを検討していただきたい。

以上

平成 29 年 2 月 2 日

弘前市長
葛西 憲之 殿

弘前市総合計画審議会
会長 森 樹男

弘前市経営計画の改訂について（答申）

平成 28 年 7 月 13 日付け弘未来発第 52 号により諮問のあった弘前市経営計画の改訂について、本審議会は下記のとおり答申します。

記

- ☐ 弘前市経営計画改訂案については、妥当と考える。
- ☐ 附帯意見

現行の経営計画の進捗を評価するにあたり、取り組みの成果を測るのに適していないと思われる指標が一部の施策に設定されております。

よって、次期総合計画の策定に当たっては、統計値などの分析や市民及び各分野の専門団体等の意見の集約・反映に一層取り組み、適切な指標の設定と P D C A サイクルによる効果的な検証が行える体制づくりに取り組んでいただきたい。

以上

今後のスケジュール

①第 13 回総合計画審議会

日時：平成 30 年 4 月 24 日（火） 10：00 から

場所：弘前市役所市民防災館 3 階 防災会議室

案件：①「弘前市経営計画 2018～2021」最終案について

②答申案について

②総合計画審議会答申

日時：平成 30 年 4 月 26 日（木） 16：30～

場所：弘前市役所前川新館 2 階 市長室

内容：森会長から市長へ答申

③弘前市議会による計画議決

時期：5 月下旬予定

※現弘前市総合計画審議会委員の任期満了